



2009 年に適用される IFRS

国際会計基準審議会 (IASB) は、過去数年間にわたり活発に作業プログラムをこなしてきました。IASB はこの間に、年次改善プロジェクトによるものも含めて、数多くの新基準や解釈指針、既存の基準の改訂を公表しました。これらの多くは 2009 年に適用され、早期適用も認められています。早期適用企業は、これらの改訂を適用した結果その他の基準の開示規定にも影響を与える可能性があることに留意する必要があります。

プライスウォーターハウスクーパースは、12 月に、これらの新しい規定に関するガイダンス『2009 年に新たに適用される IFRS のための実務ガイド (A practical guide to new IFRSs for 2009)』を発行する予定です。このガイダンスでは、経営者に与える主な影響のいくつかを Q&A 形式で解説しています。これらの新基準／改訂基準および解釈指針は以下に示すとおりです。

2009 年 1 月 1 日から適用される新基準および改訂基準

- IAS 第1号の改訂「財務諸表の表示」
- IAS 第23号の改訂「借入費用」
- IAS 第32号およびIAS 第1号の改訂「ブット可能な金融商品および清算時に生じる債務」
- IFRS 第1号およびIAS 第27号の改訂「初度適用における投資の原価」
- IFRS 第2号の改訂「権利確定条件および取消」
- IFRS 第8号「事業セグメント」
- IFRIC 第15号「不動産についての工事契約」

2009 年 1 月 1 日から適用される 2008 年 5 月の年次改善プロジェクトによる改訂基準

- IAS 第1号「財務諸表の表示」
- IAS 第16号「有形固定資産」
- IAS 第19号「従業員給付」
- IAS 第20号「政府補助金の会計処理および政府援助の開示」
- IAS 第23号「借入費用」
- IAS 第27号「連結及び個別財務諸表」
- IAS 第28号「関連会社に対する投資」
- IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」
- IAS 第31号「ジョイントベンチャーに対する持分」
- IAS 第36号「資産の減損」
- IAS 第38号「無形資産」
- IAS 第39号「金融商品：認識及び測定」
- IAS 第40号「投資不動産」
- IAS 第41号「農業」

年次改善プロジェクトによる改訂の影響の概要は、IFRS News の 2008 年 6 月号(付録)でも提供しています。

2009 年 7 月 1 日から適用される改訂基準

- IAS第27号の改訂「連結及び個別財務諸表」
- IFRS第3号の改訂「企業結合およびそれに伴う改訂」
- IAS第39号「金融商品：認識及び測定－適格ヘッジ対象に係る改訂」
- IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」(2008年5月の年次改善プロジェクト)

経営者の皆様には、これらの新基準および改訂の影響の評価を直ちに開始し、早期適用の利点について検討することをお勧めします。早期に計画立案することで、新しいデータを準備するための時間が確保できます。

『2009 年に新たに適用される IFRS のための実務ガイド(A practical guide to new IFRSs for 2009)』は www.pwc.com/ifrs from December 2008 から注文あるいはダウンロードできます。

お問い合わせ: あらた監査法人(ブランド&コミュニケーションズ)

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング32階(〒100-6532)
電話: 03-6858-0179(直通)
メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 153 カ国に 155,000 人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスコーパーズ(PwC)のメンバーファームです。PwC のメンバーファームとして、会計および監査において PwC の手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwC のグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2008 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.